

### 【適時開示体制の概要】

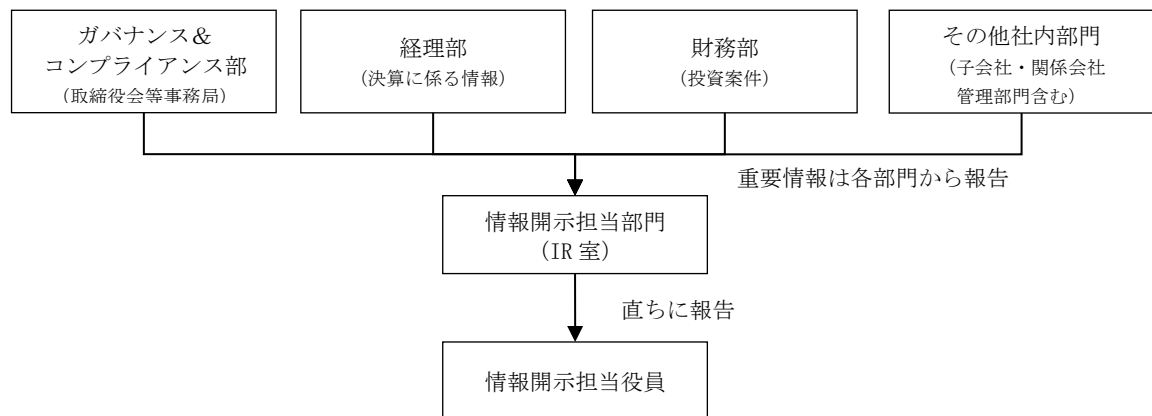
#### ○決定事実・発生事実に関する情報の適時開示業務フロー

当社の定める情報開示マニュアルにより、適時開示担当部門を情報開示担当部門として定義しています。

#### 1. 決定事実・発生事実に関する情報収集

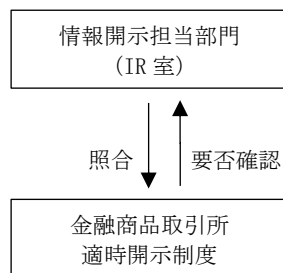
社内各部門は、当社及び子会社の重要情報を認識した場合は、重要情報を情報開示担当部門へ報告し、情報開示担当部門は情報開示担当役員に直ちに報告します。

#### 【社内各部門】



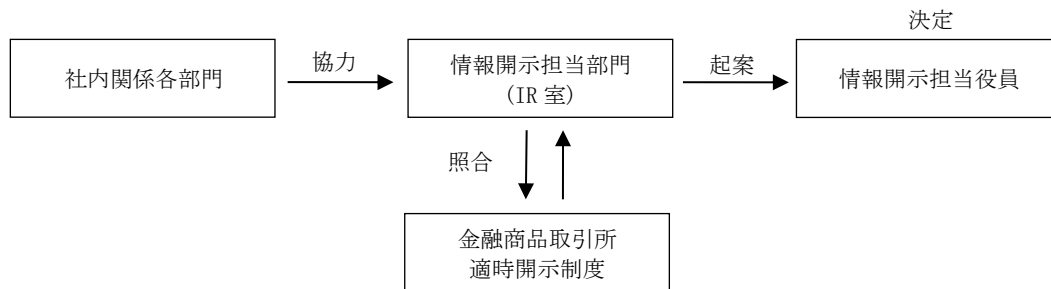
#### 2. 開示要否の確認

情報開示担当部門は報告された重要情報が、開示すべき重要事実に該当するか否か、金融商品取引所の適時開示制度と照合し適時開示の要否を確認します。



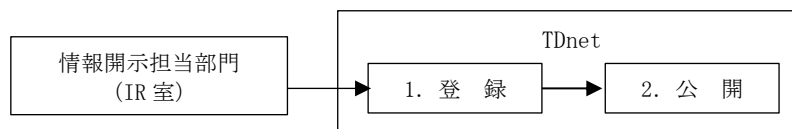
### 3. 開示内容・タイミングの起案及び決定

情報開示担当部門は金融商品取引所の適時開示制度と照合し、社内関係各部門の協力の上、開示内容・タイミングを起案し情報開示担当役員に伺い出ます。情報開示担当役員は、情報開示担当部門の起案内容を確認し、開示の内容・タイミングを決定します。



### 4. 開示資料の提出

情報開示担当部門は、金融商品取引所指定の提出要領に基づき開示資料を提出します。



【補充原則 4-11①に係る当社取締役のスキル・マトリックス】

氏名	役職	専門性					
		企業経営	ファイナンス /投資	財務/会計	環境/ エネルギー	エンジニアリング	グローバル
川名 浩一	取締役会長	●			●	●	●
木南 陽介	代表取締役社長 CEO	●			●	●	
山口 和志	取締役 執行役員 CFO		●	●			
島田 直樹	社外取締役	●					
山崎 繭加	社外取締役	●					
高山 健	社外取締役	●	●	●			
Rajit Nanda	社外取締役	●	●	●	●		●

以上